

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	ホームレス実態調査			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域福祉課			金井 正人			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平成20.7.31厚労・国交告1)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国が各都道府県に対し、ホームレス(「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」が対象。)の人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施するもの。 なお、平成28年度においては、毎年の概数調査に加え、5年に1回の生活実態調査を実施する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	15	13	10	51	0				
	執行額	10	9	9							
執行率(%)		67%	69%	90%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本調査の結果として得られるホームレス数の対前年度減を代替目標とし、25~27年度は目標を達成している。							
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	ホームレス数の対前年度減	ホームレス数	実績	人	7,508	6,541	6,235	-	-		
		目標値	対前年度減	-	-	-	-	-	精査中		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査実施市区町村			活動実績	市区町村	1,735	1,734	1,734	-		
				当初見込み	市区町村	1,742	1,741	1,741	1,734		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりのコスト=X/Y			単位当たりコスト		5,490	5,358	5,832	29,172		
	X:「保健福祉調査地方公共団体委託費(円)」 Y:「全調査実施市区町村(市区町村)」			計算式	/	9,524,368/1,735	9,291,097/1,734	10,112,000/1,734	50,585,000/1,734		

内訳 (単位: 千円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	保健福祉調査地方公共団体委託費	51		
	計	51	0	

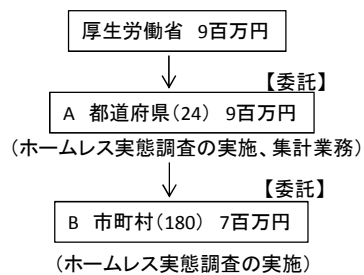
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)								
		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	定性的な成果目標である「ホームレス数の対前年度減」は平成25～27年度において達成しており、全国規模でのホームレスの概数を把握することで、生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上をより一層促進することができる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものであり、国費を投入して行うべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、これを把握することは重要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、適切な水準なもの担っているかどうかの確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費のほとんどが、調査実施にかかる人権費であり、その他は消耗品等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対前年度減を達成できている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の実施態様等は見込み見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定しており、この基本方針を基にして各自治体では実施計画を策定している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	全国のホームレス数は減少しているものの、法の趣旨を踏まえ、自治体の協力を得ながら国主体による調査を行っており、その実施態様については事業実績報告書により積算単価や必要経費の確認等を行うとともに、不用額の生じた理由を把握し、その執行率に見合った要求額とすることにより、適正な執行が出来ている。					
	改善の方向性	全国のホームレス数は減少しているものの、ホームレス対策は依然として重要であるため、今後も自治体の協力を得ながら実効性のある施策を展開するため、引き続き、本補助金の適正な執行によりホームレスの実態調査の実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	387	平成24年度	335		
平成25年度	697	平成26年度	700	平成27年度	714		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

